

様式(細則 5-2)

平成30年11月1日

浜田市議会議長 川 神 裕 司 様

議員名 芦 谷 英 夫



調 査 研 究 活 動 報 告 書

下記のとおり調査研究のため（視察・研修）を（実施・受講）したので、その結果を報告します。

記

- 1、期 間 平成30年10月18日（木）13時～15時30分
- 2、研修内容 中国会主催研修会
- 3、研 修 先 松江市（県民会館）
- 4、調査経費 交通費 4,980円（JR利用）
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



中国会主催研修会出席のため

平成30年11月1日

- 1 日 時 平成30年10月18日(木) 13時～15時30分
- 2 場 所 松江市(県民会館)
- 3 テーマ 「地方公会計の新たなステージにおける地方議会の役割
～財務諸表の残された課題と新たな活用方策～」
- 4 講 師 日本公認会計士協会 自主規制・業務本部 公会計推進担当研究員
公認会計士 川口 雅也
- 5 参加者 約120名(うち議員90名) 他は市町村職員

6 概 要

- ① 地方公会計が導入されたことにより、財務書類の分析を通じた分かりやすく公表し、財務書類から得られる情報を資産管理、債務管理、費用管理、予算編成などに活用し、より財政の効率化、財政運営の健全化を図ることが可能である。
- ② 財政健全化法により実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の健全化判断比率4指標を公開・公表し、説明責任を果たすことが課せられており、いわば民間企業のような連結バランスシートにならば、自治体の財政分析にストックの概念を導入する。
- ③ 地方公会計制度の改革が必要な理由は、現金主義会計は支出が現金の流出であり、公共施設などのストック情報を表わすことができない短所がある。一方、発生主義会計は一定期間の人件費や物件費、減価償却費なども含めた全てのコストを支出として正確に算定でき、正しい財務状況を把握することができる。
- ④ 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書などを作成することにより、これを経年的な分析、長い目での財政分析、中長期の財政運営が可能となっている。
- ⑤ 従来決算分析、財政運営では、基金と地方債残高を把握しておくことで財政運営が可能であった。が現状では、減価償却費の10%の基金があれば十分、原価消極費の減価償却費2倍でも足らないと、考え方に大きな開きがある。
- ⑥ 資産を把握するため固定資産台帳を整備する必要があり、資産の数量と価額、取得・廃棄・売却、減価償却額などを表わしておき、公共施設などのマネジメントとしても活用できる。
- ⑦ 経済が右肩上がり成長していく時代ではなく、高度経済成長時代に作られた資産が老朽化し、その更新、廃止、管理などに多額の費用が必要となり、行政のダウンサイジング、規模の適正化が待ったなしである。
- ⑧ 一般的に市民に行政コストを知らせておらず、税金を払っていけば行政サービスはただとの意識があり、行政サービスに値段、コストをきちんと示すことが必要であり、やっていけないから、国県補助など他からの支援があることを市民に知らせるべきである。

7 所 見

- ① 浜田市では、年から公会計による決算調製をしており、蓄積された公会計情報を複数年にわたり評価することで、将来の財政運営を議会側としてチェックする必要がある。
- ② これらストックされた情報について、計数の推移、経年的な変動、将来予測など、新たな視点での予算決算審査が求められており、それに対応する議員研修が必要である。